



2026年3月16日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代 表 者 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

(開示事項の経過) 持分法適用関連会社 Aloft Technologies, Inc. の異動(株式譲渡)および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2026年2月12日付「持分法適用関連会社 Aloft Technologies, Inc. の異動(株式譲渡)および特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表いたしました、当社の持分法適用関連会社である Aloft Technologies, Inc. (以下「アロフト社」) の全保有株式の譲渡について、2026年2月13日(現地時間)にクロージングが完了いたしました。また、本件に関連して2026年1月期連結決算において計上する損失の勘定科目および金額が確定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の完了

2026年2月12日付で公表いたしましたアロフト社と買主(Versaterm Public Safety US, Inc.)の子会社との合併契約に基づく株式譲渡の手続きが、2026年2月13日にすべて完了いたしました。これにより、アロフト社は当社の持分法適用関連会社から除外されました。

2. 損失の計上科目の変更について

2025年12月15日付の業績予想および2026年2月12日付の開示において、アロフト社の子会社化の中止および第三者への株式譲渡に関連する損失計上の見込みをお知らせしておりましたが、その後の精査および期末監査における監査法人との協議の結果、計上額および計上科目は以下の通りとなりました。

(1) 販売費及び一般管理費(子会社化関連費用)

アロフト社の子会社化関連費用として、2025年12月15日付の業績予想では170百万円を見込んでおりましたが、実績として151百万円を計上いたしました。

(2) 営業外費用および特別損失

当初、2025年12月15日付業績予想では160~660百万円の特別損失を、また2026年2月12日付開示時点では約426百万円の特別損失を見込んでおりました。

しかしながら、その後の精査や、監査法人との協議の結果、一部項目について科目変更が発生したため、営業外費用として289百万円、特別損失として157百万円をそれぞれ計上いたしました。

なお、本件に関連する損失は、すべて2026年1月期連結会計年度において計上を完了しております。また、計上額の合計は、2025年12月15日に公表いたしました連結業績予想の範囲内です。連結業績予想値と決算値との差異の詳細につきましては、本日公表の「業績予想値と決算値との差異ならびに特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 今後の見通し(UTM事業の展開について)

今回の株式譲渡によりアロフト社はグループ外となりますが、引き続き世界におけるUTM市場のポテンシャルは極めて大きいと認識しており、UTM事業が当社のコア事業の一つである位置づけに変更はございません。今回の資本関係の整理により、注力領域に経営資源を集中することで、コア事業の成長をさらに加速させ、企業価値の向上に邁進してまいります。

以 上